



パラオ短信

上原 伸一

パラオの観光客は2015年以降減少を続け、2018年には最盛期の3分の2になった。その減少の中心は中国（中華人民共和国）である。この急激な動きはパラオ社会に大きな影響を与えていた。

昨年10月末に1週間ほどパラオに取材を行った。現地取材を中心に変動するパラオの近況を報告する。

○激増急減の中国観光客

中国からの観光客は、かつてはほとんどいなかった。パラオ政府観光局の旅客統計資料に中国の項目が登場するのは、2007年でありその時は1年で464人であった。その後も2010年までは1,000人に届かなかったが、2011年1,699人になると急速に増え始め、2014年に39,367人と激増、さらにその翌年2015年は88,476人を記録した。2010年の観光客総数が85,593人であるから、まさに異常な増加である。この結果、街は中国人観光客であふれ、ホテルが足りなくなってしまった。これに対し、パラオ政府は香港やマカオからの飛行機のチャーター便の本数を抑え、中国からのツアー客をある程度制限する策をとった。また、中国政府はもともと中国と国交のない国を目的地とするツアーを認めていない。にもかかわらず、パラオへのツアー客が激増したため、2016年にパラオへのツアーを認めない旨の通達を改めて発した。

この結果2015年を頂点に中国観光客は減少に転じ、2018年は最盛期の半分弱の41,317人になった。とりわけ、5月以降は毎月前年同月割れが続き、11・12月は前年4,000人台に対し1,000人台にまで落ち込んでいる。中国政府は、その後もパラオへのツアー禁止の通達を続けており、パラオ側が中国と正式に国交を開かない限り、中国からの観光客は減少し続けると思われる。減少したとはいえ、2018年も観光客トップは相変わらず中国である。しかも、2015年以降、日本、台湾、韓

2012-2018 パラオ観光客数

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	39,699	35,921	37,427	31,243	29,236	26,031	22,416
韓国	19,657	17,481	14,667	12,360	12,433	11,895	14,347
台湾	38,662	26,620	30,170	14,264	13,934	9,834	11,386
中国	4,991	9,255	39,367	88,476	64,995	57,866	41,317
米・加	8,094	8,664	8,830	8,857	8,418	7,996	8,425
ヨーロッパ	5,202	5,676	5,211	4,274	4,924	4,695	4,377
その他	4,055	4,633	4,778	4,430	4,486	4,249	4,041
計	120,360	108,250	140,450	163,905	138,426	122,566	106,309

（数字はPVA）

国は観光客を減らしており（2018年は韓国と台湾はある程度回復したが）、観光客総数も2011年以降最低の106,309人まで落ち込んだ。

○パラオ社会への影響

中国観光客の急速な増加により、中国及び台湾からの観光客は全観光客の半数を占めるようになった。2015年は62%に達している。中国語が街にあふれ、街頭の看板については中国語のみの表示が禁止された。のどかな南国のリゾート地は賑やかなツアー客が溢れる観光地になった。

中国からのツアー客のためにホテルの部屋が早くから旅行業者に押さえられ、個人旅行客がホテルをとれず来島できない状況も生じるようになった。結果として全体の収入は伸びたが、観光客一人当たりの支出は減少した。ハイエンドツーリズムとは逆の方向である。

ロックアイランドは世界遺産にも登録された美しい海の公園ではあるが、決して広大ではなく、小さな島々と小さなビーチから成っている。ビーチは観光客でこぼれんばかりになり、のびのび楽しむ状況ではなくなった。ジェリーフィッシュレイクのクラゲの減少は、エルニーニョの影響による水温上昇が主因とされているが、名物のゴールデンジェリーフィッシュは、足ひれが強めに当たっただけでもちぎれてしまうので、急激な観光客増も大いに影響していると考えられる。また、最大のアクティビティであるダイビングも、人気スポットはダイバーが群れて、大混雑となった。しかも中国のダイバーは荒っぽい潜り方をする人が多く、珊瑚を傷つける等のトラブルも起こっている。

中国からの観光客と共に中国マネーも入ってきた。コロール市街に中華料理店が増え、中国系のダイビングショップや中国人向けの中小ホテルも目立つようになった。雨後の筈のように施設が増えたが、昨年には、中華

料理店は空きが目立つ状態になっている。ちなみに、日本人観光客も中国に押し出されるように減少しているため日本人向けの居酒屋もガラガラであり、日本人相手の現地ツアー会社も悲鳴を上げている。各国からの援助に基づく各種建設のおかげで、政府全体の税収は維持されているが、パラオの産

業の中心である観光は、この5年間でまさにジェットコースターの様に上下した。

それ以上に深刻な問題は中国資本による土地リース問題である。パラオでは憲法の規定によりパラオ国民以外は土地を取得できない。パラオの血が入っていない人は、パラオの国籍を得ることは出来ない。しかし、外国人への土地のリースは可能である。中国資本による99年の土地リースがあちこちで行われており、パラオのリーダーの多くは、子供や孫がパラオの土地を自由に出来ないと憂慮している。無論、今まで外国人への土地リースは行われている。20世紀には、99年は長すぎるので憲法の趣旨に反するとして裁判が起こされたが、合憲判決が出ている。日本企業も土地リースにより事業を営んでいるが、必ずしも99年に拘泥せず、無茶はしていないと在日大使だったミノル・ウエキ氏は語っている。この数年、中国の事業家は1億円単位の現金を鞆に詰めて交渉し、その金に釣られて多くの人達が一括で99年リース契約を結んだということである。最初にリース代がまとめて支払われているため、以降はリース料は入らず、99年経つまで本来の持ち主は手が出せない。少なくとも孫或いは曾孫の代までは売ってしまったのと同じである。実質的に中国の事業家に土地を牛耳られると強く懸念している。実際、今後さらに中国からの観光客が減少していった時、これらの土地がどうなるか、小さな島国の大問題になりかねない。

○見通せないハイエンドツーリズム

パラオのリーダーや実業家の多くは、大統領が中国観光客を制限する施策をとったことに批判的である。一方で、16万もの観光客は多すぎたという点では一致している。10～12万人位が良いと言う人も、10万人以下であるべきという人もいるが、手つかずの自然を活かしたハイエンドツーリズムでやっていくべきとの点は共通している。昨年行われたアジア開発銀行の調査でも、パラオの産業の中心は観光とりわけハイエンドツーリズムであると指摘されている

ただハイエンドツーリズムとは何か、どのようなものであるべきかについては明確に見通せていないのが実状である。高級ホテルが必要というが、高級ホテルとはPPR（パラオパシフィックリゾート）クラスという人もいれば、PPR・PRR（パラオロイヤルホテル）・パレシアホテルまでという人もいる。ハイエンドツーリズムで客を呼ぶためには、グアムの様なショッピングができるわけではないので、ロックアイランドツアーとダイビングだけでなく、ゴルフ場を始めとするバリエーション

のある楽しみを用意する必要がある、と主張する人がほとんどである。ゴルフ場や夜の娯楽場がパラオの自然を生みたハイエンドツーリズムに繋がるものであるかどうかの検討が欠けたまま、他で客を呼んでいる娯楽施設に期待している。オーストラリアのグレートバリアアーフは、基本的に1島に1ホテルで、自然に融和した快適な施設で手つかずの自然を楽しめるようにしている。パラオの人たちは、手つかずの自然を楽しむことに慣れているため、それこそが最も価値のあるリゾートのあり方ということに気がついていない。一方で、日本系の現地ツアーや筆者なども、再三ロックアイランドのトイレの整備を訴えているが、必要を認めながらも、日本の女性や子供が使用したいと思うようなトイレは未だにロックアイランドのどこにもない。

取材最終日、取材終了後パラオの知り合いがオペレーター付きで小型ボートを貸してくれた。ロックアイランドのクルージングも楽しかったが、人のいないウーロン島のビーチで、鳥の鳴き声と風の音をバックにビールを片手に夕日を眺める一時はまさに極楽であった。同行のスタッフはこれこそハイエンドリゾートだと感激していた。実は、この楽しみ方は、かなり前にハイチーフアイバドルが連れてきて教えてくれた。パラオの人は、自分たちでは手つかずの自然を十分楽しんでいる。しかし、ハイエンドツーリズムとして何をどのように提供すべきかはまだ見つけていない。



ウーロン島のビーチ 写真撮影：竹内真弘

○国交の行方

現在、台湾と国交を結んでいるのは、17カ国で、このうち太平洋島嶼国は、パラオ、マーシャル、ソロモン、キリバス、ナウル、ツバルである。かつてはパラオから外国に病気治療に行く場合はフィリピンが普通であったが、2017年には台湾が1番になった。パラオと台湾の関係はパラオ独立前からあり、レメンゲソウ大統領は、昨年9月の国連総会で、台湾を国連加盟国として認めるよう演説するなど台湾との関係重視を鮮明にしている。12月1日からは90日以内なら台湾とパラオは相互にビザ無しで訪問できるようになった。これに対し、バウレス上院議長、アナスタシオ下院議長は中国との国交締結に積極的な姿勢を示している。2020年11月には正副大統領及び国会議員選挙が行われる。レメンゲソウ氏は、憲法の規定で大統領には立候補できない。国交問題は選挙結果に左右されることになる。